

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,612,383	5,389,766	11,313,468
経常利益 (千円)	748,576	484,991	1,253,326
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	386,245	230,424	568,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	529,362	90,377	551,082
純資産額 (千円)	5,329,001	5,070,171	5,250,832
総資産額 (千円)	14,216,353	13,612,047	13,259,233
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.02	10.20	25.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	37.2	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,989	581,764	796,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,518,538	99,882	2,617,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,523,730	580,672	3,282,153
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,718,165	4,988,101	5,055,547

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.28	9.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年4月16日に行われたAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) との企業結合について第14期第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第14期連結会計年度末に資産・負債へ取得原価の配分が完了しております。これに伴い、第14期に関連する主要な経営指標について、当該結果の内容を反映させております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（CRO事業）

2019年5月に、全額出資子会社である「立力科（上海）医薬科技有限公司」（英語名称：Linical China Co., Ltd.）を設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社22社より構成されています。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、2018年4月16日に行われたAccelovance, Inc.（現Linical Accelovance America, Inc.）との企業結合について前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に資産・負債へ取得原価の配分が完了しております。これに伴い、遡及修正後の数値を用いて比較分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により米国と中国を始めとする主要国間で貿易摩擦問題等がある中、欧州や中国で景気の減速が見られました。一方、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を保ちました。このような経済情勢の中、特に米国と中国との間の貿易摩擦が長期化することによる世界経済の先行きへの懸念が一層高まっており、経済見通しに対する不透明感は深まっております。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、2018年度から実施された抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少疾病用医薬品へのニーズは依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾病用医薬品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われれます。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

以上のような事業環境の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、日本をはじめ、欧州、韓国、台湾子会社の業績は概ね期初想定通りに推移しました。更に米国においては前期からのマネジメント強化、営業力の増強、リストラクチャリングの成果が発現を始め、下期以降のV時回復に向けた足場を固めました。また、中国においても当社直轄子会社が事業を開始し、今後拡大すると思われれます。しかしながら、円高の進行により海外子会社の売上高が日本円換算で目減りした他、日本で前期から当期にかけて複数の大型案件が完了し新規案件が開始する狭間となったこと等もあり、売上高は5,389百万円（前年同四半期比4.0%減）と前年同四半期比では減収になりました。なお、日本、アジア、米国、欧州における当社グループのグローバル受託体制の拡大と営業活動により、外資系大手グローバルCROとの競争環境下においても国際共同治験を含む複数の新規案件を獲得し、受注残高は順調に増加しております。また、営業利益は売上高同様に概ね期初想定通りに推移しているものの、米国子会社買収に伴う売主とのクローリング価格調整交渉等のための弁護士報酬が発生したこと等により571百万円（同11.7%減）となりました。経常利益は前年同四半期は円安により外貨預金等に116百万円の為替差益が発生したのに対して、当期は円高により外貨預金等に為替差損63百万円等が発生したため484百万円（同35.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、米国での仲裁対応のための弁護士報酬等の費用が発生したことから230百万円（同40.3%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は概ね期初想定通りに推移したものの、円高の進行により海外子会社の売上高が日本円換算で目減りした他、日本で前期から当期にかけて複数の大型案件が完了し、新規案件が開始する狭間となったこと等もあり、前年同四半期比で減収となりました。利益面においても、売上高同様に概ね期初想定通りに推移したものの、売上高が前年同四半期比で減少したことに伴い減益となりました。この結果、売上高は4,948百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は1,179百万円（同11.3%減）となりました。

#### 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、既存案件の終了と新規案件の開始の狭間となったことに加え、前期は大型案件が開始し比較的大きな売上が計上されていたこと等の結果、売上高は441百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は166百万円（同8.3%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より67百万円減少し、4,988百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は581百万円（前年同四半期は421百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益429百万円の計上、前受金の増加額236百万円及び預り金の増加額342百万円並びに法人税等の支払額336百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は99百万円（前年同四半期は2,518百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出68百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は580百万円（前年同四半期は3,523百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出209百万円及び配当金の支払額270百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ352百万円(2.7%)増加し、13,612百万円となりました。これは、主に売掛金やリース資産の増加等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ533百万円(6.7%)増加し、8,541百万円となりました。これは、主に前受金や預り金の増加等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ180百万円(3.4%)減少し、5,070百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、5,389百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

売上原価

当第2四半期連結累計期間の売上原価は、3,554百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、当期は米国子会社買収に伴う売主とのクロージング価格調整交渉等のための弁護士報酬が発生したものの、前年同四半期に発生した米国子会社買収に関連する費用の負担がなくなった他、米国子会社のリストラクチャリングの進展により人件費や家賃等の負担が減少したこと等により1,264百万円(前年同四半期比9.8%減)となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、571百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、484百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、(1)経営成績の状況に記載の要因により、429百万円(前年同四半期比42.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、230百万円(前年同四半期比40.3%減)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,740,000	24,740,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,740,000	24,740,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	24,740,000	-	214,043	-	73,000



(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社秦野	大阪府松原市松ヶ丘1丁目10-35	4,490	19.88
株式会社高橋	大阪府茨木市東中条町10-26	1,987	8.80
高木 幸一	兵庫県宝塚市	1,200	5.31
辻本 桂吾	FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	1,024	4.53
株式会社坂本	大阪市都島区都島北通2丁目22-32-1601	805	3.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	780	3.45
秦野 和浩	大阪府松原市	742	3.29
高橋 明宏	大阪府茨木市	741	3.28
坂本 勲勇	FLORIDA U.S.A.	735	3.26
河合 順	大阪市阿倍野区	600	2.66
計	-	13,107	58.03

(注) 自己株式が2,153千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,153,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,582,100	225,821	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	24,740,000	-	-
総株主の議決権	-	225,821	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	2,153,400	-	2,153,400	8.70
計	-	2,153,400	-	2,153,400	8.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 開発本部長	常務取締役 開発本部長 国際事業開発本部長	宮崎 正哉	2019年8月1日
取締役 開発本部がん領域事業部担当	取締役 がん領域開発受託事業部担当	坂本 勲勇	2019年8月1日
取締役 開発本部中枢神経領域事業部長	取締役 中枢神経領域開発受託事業部長	田尻 一裕	2019年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,055,547	4,988,101
売掛金	1,602,463	1,683,917
前払費用	150,281	180,976
立替金	663,686	720,267
その他	290,012	305,845
貸倒引当金	38,361	34,024
流動資産合計	7,723,630	7,845,084
固定資産		
有形固定資産	134,251	657,924
無形固定資産		
のれん	4,234,818	3,961,431
その他	226,547	212,342
無形固定資産合計	4,461,365	4,173,774
投資その他の資産		
差入保証金	444,925	452,329
その他	495,059	482,935
投資その他の資産合計	939,985	935,264
固定資産合計	5,535,602	5,766,963
資産合計	13,259,233	13,612,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	419,976
未払金	580,406	582,532
未払費用	383,168	373,898
未払法人税等	395,292	251,131
未払消費税等	93,127	43,120
前受金	690,252	897,268
預り金	339,447	675,127
賞与引当金	177,028	186,823
その他	67,114	61,322
流動負債合計	4,345,814	4,601,201
固定負債		
長期借入金	3,103,494	2,893,506
退職給付に係る負債	501,424	537,233
リース債務	2,103	459,923
その他	55,564	50,011
固定負債合計	3,662,586	3,940,674
負債合計	8,008,400	8,541,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	5,715,150	5,674,536
自己株式	657,371	657,371
株主資本合計	5,344,822	5,304,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	3,669
為替換算調整勘定	73,446	213,030
退職給付に係る調整累計額	19,820	17,336
その他の包括利益累計額合計	93,989	234,036
純資産合計	5,250,832	5,070,171
負債純資産合計	13,259,233	13,612,047

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	5,612,383	5,389,766
売上原価	3,564,514	3,554,557
売上総利益	2,047,868	1,835,208
販売費及び一般管理費	1 1,401,340	1 1,264,115
営業利益	646,528	571,093
営業外収益		
受取利息	837	830
為替差益	116,656	-
その他	178	-
営業外収益合計	117,672	830
営業外費用		
支払利息	8,282	7,608
為替差損	-	63,241
投資有価証券評価損	4,933	8,695
その他	2,409	7,387
営業外費用合計	15,624	86,933
経常利益	748,576	484,991
特別損失		
仲裁関連費用	-	2 55,061
特別損失合計	-	55,061
税金等調整前四半期純利益	748,576	429,929
法人税、住民税及び事業税	392,011	209,754
法人税等調整額	29,680	10,249
法人税等合計	362,331	199,505
四半期純利益	386,245	230,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,245	230,424

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	386,245	230,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	2,947
繰延ヘッジ損益	5,228	-
為替換算調整勘定	136,714	139,583
退職給付に係る調整額	2,071	2,484
その他の包括利益合計	143,116	140,046
四半期包括利益	529,362	90,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,362	90,377

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	748,576	429,929
減価償却費	70,177	71,788
のれん償却額	158,415	140,894
長期前払費用償却額	2,188	2,146
仲裁関連費用	-	55,061
賞与引当金の増減額(は減少)	186,148	10,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,900	1,955
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,870	41,109
受取利息及び受取配当金	837	830
支払利息	8,282	7,608
投資有価証券評価損益(は益)	4,933	8,695
為替差損益(は益)	8,626	53,097
売上債権の増減額(は増加)	56,652	104,791
未払消費税等の増減額(は減少)	917	49,445
立替金の増減額(は増加)	92,454	66,134
前払費用の増減額(は増加)	24,881	33,681
未払金の増減額(は減少)	398,724	40,500
未払費用の増減額(は減少)	227,536	206
前受金の増減額(は減少)	85,455	236,976
預り金の増減額(は減少)	45,233	342,932
その他	48,329	71,234
小計	143,454	926,146
利息及び配当金の受取額	840	830
利息の支払額	8,735	7,710
法人税等の支払額	270,640	336,641
仲裁関連費用の支払額	-	861
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,989	581,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36,010	68,673
無形固定資産の取得による支出	13,992	22,553
投資事業組合からの分配による収入	4,166	5,877
長期前払費用の取得による支出	239	1,012
差入保証金の差入による支出	15,615	15,145
差入保証金の回収による収入	2,728	1,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,459,575	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,518,538	99,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	4,000,000	90,000
長期借入金の返済による支出	69,984	209,988
自己株式の取得による支出	155,055	-
配当金の支払額	249,584	270,504
リース債務の返済による支出	1,645	10,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,523,730	580,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,095	31,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	545,106	67,445
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,058	5,055,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,718,165	1 4,988,101



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2019年5月に、全額出資子会社である「立力科(上海)医薬科技有限公司」(英語名称:Linical China Co., Ltd.)を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産が472,800千円、流動負債のその他が26,150千円、固定負債のリース債務が458,447千円それぞれ増加しています。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,127千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,120千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	239,628千円	224,934千円
給与手当	336,388	307,497
従業員賞与	59,096	25,358
賞与引当金繰入額	11,527	14,498
退職給付費用	8,395	14,742
法定福利費	52,760	77,187
人材紹介料	17,859	25,997
旅費交通費	71,234	50,132
支払手数料	226,305	203,274
不動産賃借料	40,176	28,702
減価償却費	34,783	22,898
のれん償却額	158,415	140,894

2 仲裁関連費用

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社の子会社であるLinical Accelovance America, Inc.の前身であるAccelovance, Inc社(以下「ACV社」)が、Topical Remedy, LLC(以下「TR社」)から受託しておりました治験業務(なお、本治験は、当社がACV社を買収した2018年4月16日以前の2018年4月2日に終了しております。)に関し、2019年6月11日に\$12,000,000以上の支払いを求める旨のAMERICAN ARBITRATION ASSOCIATIONへの仲裁申立がなされ、2019年10月15日にTR社により当該仲裁手続の開始に要する費用が支払われたことから当該仲裁手続が進行することとなりました。これに伴い、仲裁対応のために発生した弁護士報酬等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,718,165千円	4,988,101千円
現金及び現金同等物	5,718,165	4,988,101

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,636,512 千円
固定資産	138,340
のれん	3,418,379
流動負債	1,629,618
固定負債	35,972
株式の取得価額	3,527,641
現金及び現金同等物	1,068,065
差引：取得のための支出	2,459,575

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	249,980	11.00	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	271,038	12.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,116,897	495,486	5,612,383	-	5,612,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,116,897	495,486	5,612,383	-	5,612,383
セグメント利益	1,329,585	182,068	1,511,653	865,124	646,528

(注) 1. セグメント利益の調整額 865,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) 及び同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「CRO事業」セグメントにおいて、4,255,242千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、Accelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) の株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,418,379千円であります。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,948,286	441,479	5,389,766	-	5,389,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,948,286	441,479	5,389,766	-	5,389,766
セグメント利益	1,179,926	166,883	1,346,809	775,716	571,093

(注)1. セグメント利益の調整額 755,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年4月16日に行われたAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.)との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に資産・負債への取得原価の配分が完了しております。

この資産・負債への取得原価の配分の完了に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である受注残関係資産に16,082千円、顧客関係資産に92,740千円を配分するとともに、未払金を64,164千円認識した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は3,356,005千円から62,374千円増加し、3,418,379千円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5,313千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,058千円減少しております。

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、価格調整の結果によりのれん金額が変動する場合があります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円02銭	10円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	386,245	230,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	386,245	230,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,694	22,586

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しおりませんでした。前連結会計年度末に資産・負債への取得原価の配分が完了したことに伴い、前第2四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益」がそれぞれ3,058千円減少し、「1株当たり四半期純利益」が0円13銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。